

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年5月）

【要旨】

内政では、憲法改正委員会がタウンホールミーティングを開催、また内閣改造が発表された。経済では、インフレ率は 5.8%に低下し、2022/2023 会計年度の経済成長率はパンデミック以前のレベルを上回ると予想。外交では、COFCOR の第 26 回定例会議がキングストンにて開催され、武井外務副大臣がジャマイカを訪問した。

1 内政

（1） 共和制への移行関連

ア マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、憲法改正はジャマイカが君主制から共和制に移行するプロセスの重要な部分であると述べている。同大臣は、憲法改正委員会（CRC）が開催した一連のタウンホールミーティングで演説を行った。このミーティングは、憲法改正、立憲君主制の廃止、ジャマイカ共和国の樹立等、国民投票が必要とされるすべての事項を含む改革プロセスの第一段階として、市民の意見を聞くためのものである。

イ マンチェスター県マンデビルで開催された憲法改正委員会のタウンホールミーティングで、同大臣は必要な法律を作成、提出、可決するプロセスは、具体的、技術的で時間がかかり、国民教育とコンサルテーションが前提になると述べた。また同大臣は、憲法改正において、うまく機能して民主主義の安定に寄与している条項があれば、それを維持し、変更が必要な部分は変えていくと述べた。憲法改正に対し市民から出された提案の中には、決められた選挙日、国民のための統治機構、憲法改正の選択肢を詳述した文書の提供、ジャマイカ人海外移住者が改正される憲法をよりよく理解できるようにするための、公教育キャンペーンの 1 年以上の延長が含まれている。

ウ また同委員会は、ジャマイカの最高裁判所に関する議論を開始したと発表した。英国枢密院は、ジャマイカの最高裁判所と位置づけられている。同委員会は、審議を進めるため、各政党に対し、英国枢密院をジャマイカの最高裁判所とする現行制度に関するそれぞれの立場を説明するよう要請した。

エ さらにフォート大臣は、英国のチャールズ 3 世の戴冠式に近いことから、ジャマイカの共和国化計画が加速していると述べた。ジャマイカはイギリスと複雑な関係にあり、共和制になることは、植民地支配と大西洋横断奴隷貿易という辛い過去と結びついている政治形態に別れを告げることになると同大臣は述べた。

(4月30日、5月3日、4日、21日付広報局・各紙)

(2) 内閣改造

アンドリュー・ホルネス首相は、内閣改造を行い、いくつかの業務を統合し、新たに農業・漁業・鉱業省及び科学・エネルギー・通信・交通省との2つの省庁を設立すると発表した。農業・漁業・鉱業大臣にはフロイド・グリーン大臣が就任し、フランクリン・ウィッター国務大臣が担当する。また科学・エネルギー・通信・交通省は、ダリル・バス大臣とJC・ハッチンソン国務大臣が就任する。また労働・社会保障省は、カール・サミュエル大臣の辞任に伴い、新たにパーネル・チャールズ Jr. 大臣が就任した。チャールズ Jr. 大臣は、同省の国務大臣に就任したノーマン・ダン氏のサポートを受ける。また、新たに任命されたダナ・モリス・ディクソン上院議員は、首相府の無任所大臣に就任し、技能およびデジタルトランスフォーメーションを直接監督することになる。ホルネス首相は、ディクソン大臣が民間企業や HEART/NSTA トラストと連携し、スキルギャップに対処する責任を負うと伝えた。同首相がその他の変更点として、教育・青年省の国務大臣にマーシャ・スミス氏、外務・外国貿易省国務大臣にアランド・テロン氏、財務・公共サービス省国務大臣にザビア・メイン氏、国家安全保障省国務大臣にジュリエット・カスバート・フリン氏が就任する旨発表した。(22日付広報局)

2 経済

(1) インフレ率は5.8%で目標範囲に戻る

2023 年 4 月の 1 ヶ月間、商品とサービスの価格は下落し、年間インフレ率は2年ぶりにジャマイカ中央銀行の目標範囲内に収まることになった。ジャマイカ統計局 (STATIN) の報告によると、消費者物価は3月に小幅に上昇した後、2023 年 4 月の 1 ヶ月間は 0.4%下落した。このことにより、年間インフレ率は 5.8%に低下し、BOJ に義務付けられている 4~6%のインフレ目標範囲の上限に収まることになった。この新しいインフレ率は、主に「住宅、水道、電気、ガス、その他燃料」部門の指数が 4.2%低下した結果であると、STATIN は報告書で述べている。電気料金の引き下げにより、「電気、ガス、その他の燃料」部門の指数は 12.5%低下し、一方、「輸送」部門も 0.1%低下した。金利引き上げ、COVID 関連の操業停止、地政学的緊張に揺れた厳しい 2021/22 年を経て、4 月のインフレの結果は 5 期連続の低下となる。(17日付グリーナー紙)

(2) BOJ、インフレ率の上昇を予想し、政策金利を7%に維持

ジャマイカ中央銀行 (BOJ) は、2023 年 6 月から 9 月にかけて、インフレ率が目標

値の 4～6%を上回ると予測し、7 期連続で主要金利を 7.0%に据え置くことを決定したと発表した。BOJ は、ジャマイカ経済は力強い成長を続けていると述べた。2022/23 会計年度の国内総生産（GDP）の成長率は 4.0～5.5%の範囲と予測され、BOJ が以前に予想した範囲と一致している。BOJ は、2023 年 6 月期も景気拡大の兆しがあり、2023/24 年度の GDP 成長率は 1.0～3.0%の間で緩やかになると予測していると述べている。（21 日付グリーン紙）

（3） 2022/23 年のジャマイカの経済成長率がパンデミック以前のレベルを超える

2023 年 5 月 30 日（火）、ジャマイカ企画庁（PIOJ）のウェイン・ヘンリー事務局長は、2022/2023 会計年度のジャマイカの経済成長率がパンデミック前のレベルを上回ると推定されると発表した。2023 年 1 月～3 月期の最新のデータでは、ジャマイカは 2.7%の成長を経験し、完全な経済回復を示唆するものとなっている。この成長は、国内の商品およびサービスに対する需要の増加によってもたらされた。ジャマイカの国内総生産は、2019 年の第 1 四半期に 1.7%の成長を遂げた。

同事務局長によると、8 期の四半期連続で成長を記録したことになる。また、同四半期の速報値は、2022/23 会計年度の成長率を 4.3%とし、COVID-19 の影響から生産水準全体が完全に回復し、2023/24 会計年度の回復予測日より 1 年も早いことを表していると述べた。同事務局長は、2023 年 3 月の成長率は、特にジャマイカの観光製品に対する外需の増加の影響を大きく反映していると述べた。これは、ジャマイカの主要貿易相手国の経済が引き続き回復していることによって促進されたと指摘した。経済成長の内訳を見ると、サービス産業は推定 3.8%の成長を遂げた一方、製造産業は推定 0.7%の縮小となった。サービス産業の成長率は、すべてのサブセクターの成長を反映しており、旅行と観光に関連するサブセクターが好調であることが指摘された。一方、2023 年 4～6 月期の成長見通しは概ね良好であり、経済成長率は 2～3%の範囲になると予測される。また、2023/24 会計年度については、1～3%の範囲での成長が予測されている。（30 日付、31 日付各紙）

（4） 干ばつのため、水の使用制限に係る罰則を公表

国家水委員会（NWC）は、干ばつの影響を受けている地域住民に対し、同委員会が供給する水を不要不急の用途に使用することは、処罰の対象となることを警告した。罰金、または罰金を支払わなかった場合には最高 30 日間の懲役が科せられる。対象には、庭、芝生、グラウンド、農場への水やりが含まれる。

なお、2 月末より、国家水委員会は、干ばつのため、キングストン首都圏において朝 6 時又は夜 6 時からの 12 時間の断水措置を課している。

5 月末、干ばつ緩和計画のため、農業・漁業・鉱業省は緊急戦略会議を開催。今年第一四半期の農業生産が 9%減少したことが報告された。(2 月 27 日、5 月 26 日、29 日付グリーナー紙、広報局)

3 外交

ジョンソン・スミス外務・貿易大臣は、5 月 16 日から 17 日までカリコム外交・共同体関係理事会会議 (COFCOR) の第 26 回定例会議、18 日に第 11 回英国・カリブ地域フォーラム、19 日に初のジャマイカ・英国戦略協議がジャマイカで開催されることを明らかにした。同大臣は、COFCOR について、第 26 回定例会議でジャマイカが 1 年間の議長国に就任し、理事会はカリコム 14 カ国の外務担当大臣で構成されると述べた。この会議では、各種国際選挙での立候補、今後のサミット、閣僚会議、域外パートナーとの二国間・二地域関係などの問題について、地域の立場を調整することに取り組む予定。また、ハイチ情勢、国連、米州機構、中南米カリブ諸国共同体、カリブ諸国連合における多国間・半球関係、気候変動も議題となる。また、日本の武井俊輔外務副大臣、スペインの国務大臣との会談も予定されている。(12 日付オブザーバー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。